

中国電力株式会社
サステナブル・ファイナンス・フレームワーク

2026年4月



1. はじめに

1.1 フレームワーク改訂の背景・概要

- 中国電力グループ（以下、当社グループ）は、2023年4月、段階的に脱炭素化へ移行する資金調達の枠組みである「中国電力株式会社 サステナブル・ファイナンス・フレームワーク」（以下、本フレームワーク）を策定し、本フレームワークを活用した資金調達を積極的に進めてきました。
- その後、電力需要の増加や脱炭素ニーズの高まり等の経営環境の変化や、地域・社会課題をグループが成長する機会として捉え、国内電気事業を成長の柱とするエネルギー事業を中心に、ステークホルダーの皆さまとともに成長していくという想いで、2025年9月に「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた新たな環境目標を設定しました。さらに、実現に向けた実行計画として、「中国電力グループ中期経営計画2026-2030」を策定したことから、これらを今後の資金調達に発展させていくため、本フレームワークを改訂することとしました。
- 当社は、引き続きサステナブル・ファイナンスによる資金調達の活用を予定しており、当該調達資金を用いて、「中国電力グループ『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」に向け、各種施策を遂行していきます。
- サステナブル・ファイナンスによる資金調達は、今後も上記実現に向けて最大限取り組む姿勢を約束するとともに、改めて、ステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら脱炭素社会に向けた取り組みを推進していく契機となるものとも考えています。
- なお、当社は、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より、本フレームワークに関連する以下の規準等への適合性にかかる第三者意見を取得しています。

規準等	作成主体
クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン	ICMA
クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2025	ICMA
トランジション・ローン・ガイド	LMA 等
クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針2025年版	金融庁・ 経済産業省・環境省
グリーンボンド原則2025	ICMA
グリーンローン原則2025	LMA 等

サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024	ICMA
サステナビリティ・リンク・ローン原則 2025	LMA 等
グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024 年版	環境省
グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版	環境省

1.2 会社概要

- ・ 中国電力株式会社は、1951 年の設立以来、お客さまの生活・産業の基盤である電気をはじめとしたエネルギーを安定的にお届けする事業者として、時代のニーズに対応しながら、中国地域の発展とともに成長してきました。
- ・ 当社グループは、当社、子会社 28 社および関連会社 29 社の計 58 社で構成されており（2026 年 3 月 31 日現在）、総合エネルギー事業（発電事業、電力販売事業、燃料販売事業、熱供給事業等）、送配電事業（一般送配電事業等）、情報通信事業（電気通信事業、情報処理事業等）を戦略的事業領域と定め、事業基盤である中国地域を中心に、お客さまから選択していただけるよう、家庭用から事業用までエネルギーに関する多様なニーズに対し、当社グループ全体で、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

1.3 中国電力グループ理念体系

中国電力グループ 理念体系



1.3.1 中国電力グループ企業理念

- ・ 当社グループは、「ENERGIA エネルギア -あなたとともに、地球とともに-」を企業理念（キーコンセプト）として掲げています。当該企業理念は、持続可能な社会の実現を求める社会ニーズに結びついており、当社グループの事業活動はその実現に向けた取り組みそのものであると考えています。

<キーコンセプト>

ENERGIA
-あなたとともに、地球とともに-

<経営理念>

信頼。創造。成長。
お客さまの信頼を喜びとします。
エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。
地球とともに成長します。

1.3.2 エネルギアグループ企業行動憲章

- ・ 当社グループは、サステナビリティ経営の土台となる指針として、社会からの要請への的確な対応および企業価値向上と持続的成長の実現に向けた行動原則を「エネルギアグループ企業行動憲章」に定めています。

<エネルギアグループ企業行動憲章>

私たちエネルギアグループは、社会からの信頼を基盤に、公正かつ自由な競争の下、健全な事業活動を通じて社会に有用な価値を創造し、成長していくことで、持続可能な社会の実現に貢献することを自らの使命とします。
こうした認識の下、エネルギアグループの役員・社員は、次の行動原則に基づき、高い倫理観をもって自ら考え行動し、社会の一員としての責任を果たすとともに、グループの企業価値向上と持続的成長を実現します。

■コンプライアンス経営の推進

国内外を問わず、法令・ルールはもとより、その背景にある倫理や道徳を含む社会的な規範を遵守し、一人ひとりが3つの行動、「良識に照らします」「率直に話します」「積極的に正します」を実践します。

具体的には、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行うとともに、政治・行政との健全な関係を保ちます。国際的な事業活動においては、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

■環境経営の推進

環境問題は人類共通の課題と認識し、地球温暖化対策の推進、循環型社会の形成、環境保全などに積極的に取り組みます。

■人権の尊重

すべての人々の人権を尊重することを事業活動の根底におき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の実現に向けて取り組みます。

■社会とのコミュニケーションの充実

企業情報を積極的、効果的かつ公正に発信するとともに、幅広いステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、時代とともに変化する社会からの要請やお客さまのニーズを的確にとらえ事業活動に反映します。

■社会に役立つ商品・サービスの提供

品質向上に向けた不断の取り組みとイノベーションによる新たな価値の創造を通じて、良質で満足いただける商品・サービスを安全に、安定的に提供します。また、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行います。

■地域社会発展への貢献

中国地域に根差した企業グループとして、その事業活動を通じて社会的課題の解決に向けた取り組みに参画することで、地域社会の発展に貢献します。

■労働安全衛生の確保

事業活動の基盤となる安全と心身の健康を確保することを最優先し、労働災害の防止、健康の保持増進に取り組みます。

■活力ある企業文化づくり

多様な人材が能力を発揮して課題を解決し新たな価値を創造できるよう、人材の育成と技術・技能の継承に取り組むとともに、組織や職位を超えた自由で開かれた議論が尊重される、風通しの良い、働きやすく、働きがいのある職場づくりを推進します。

■危機管理の徹底

市民の社会生活や企業の事業活動に脅威を与える自然災害、サイバー攻撃、反社会的勢力の行動、テロ等に対し、組織面・システム面での危機管理体制を構築し、これらの発生影響の未然防止と影響が発生した場合の損失の最小化に向けた取り組みを徹底します。

■役員の責務

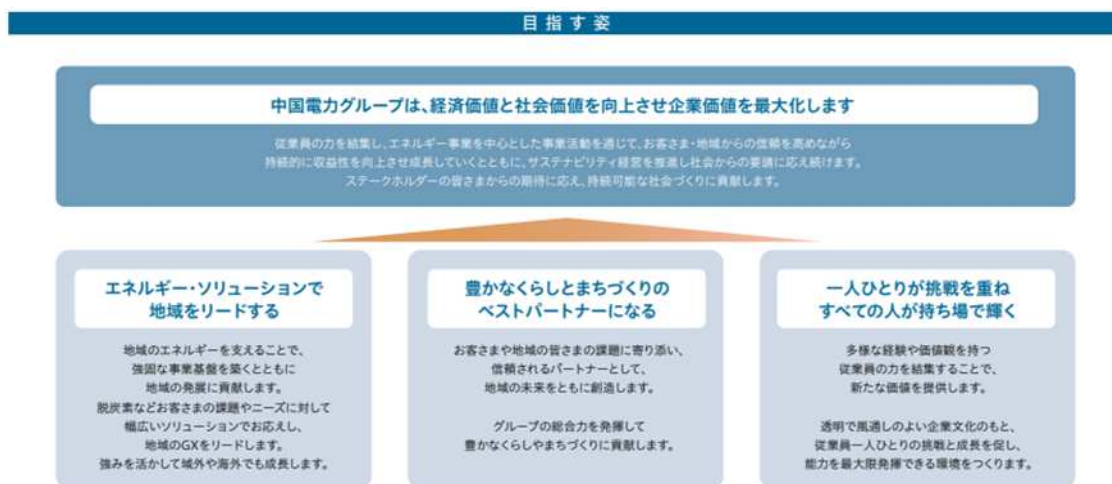
エネルギアグループの役員は、本憲章の実現が自らの責務であることを認識して経営にあたり、グループの企業価値向上と持続的成長を目指し、公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスを構築します。また、本憲章の実現に向け率先垂範し、社員全員に対して本憲章に基づく行動を徹底するとともに、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。

本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、役員自らが問題解決にあたる姿勢を表明し、原因の究明と再発防止に取り組みます。また、迅速かつ的確な情報の公開により説明責任を果たすとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行います。

1.3.3 中国電力グループ経営ビジョン 2040

- ・ 新たに策定した「中国電力グループ経営ビジョン 2040」では、2040 年度を見据えた「目指す姿」を設定し、目指す姿の実現に向けて「経営目標」および「マテリアリティ（重点的に取り組むテーマ）」を設定しました。
- ・ 当社グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼をもとに、事業活動を通じて継続的に経済価値と社会価値を向上させていくことで、ステークホルダーの皆さまからの期待にお応えし、企業価値を最大化していきます。

<目指す姿>



<経営目標とマテリアリティ>

経営目標					マテリアリティ
財務目標(経済価値)					<div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 10px; background-color: #0072bc; color: white; text-align: center;"> エネルギー事業の継続的進化 </div> <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 10px; background-color: #0072bc; color: white; text-align: center;"> 地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大 </div> <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 10px; background-color: #0072bc; color: white; text-align: center;"> 多様な人材が活躍できる環境づくり </div> <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; background-color: #0072bc; color: white; text-align: center;"> 企業価値向上を実現するための経営基盤強化 </div>
ROE	2025年度(見直し) 7.6%程度	2030年度 8%以上	2035年度	2040年度 10%以上	
ROIC	1.7%程度	3%以上		WACC +1%以上	
自己資本比率	16.5%程度	20%以上	25~30%程度		
(財務目標の達成に向けたKPI)					
経常利益	850億円	1,100億円	1,300億円	1,600億円	
総販売電力量	574億kWh	600億kWh	650億kWh	700億kWh	
注1：財務目標はいずれも連結の数値。注2：2025年度のWACCは1.6%程度の見込み。2030年度のWACCは2.3%程度の前提。					
サステナビリティ目標(社会価値)					
E	環境	グループ目標 カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進 サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減(2013年度比)	中国電力株式会社目標 小売事業・発電事業とともに2030年度 CO ₂ 排出量 50%削減(2013年度比) ※2025年度に向けては、グループ全体の目標であるサプライチェーンGHG排出量60%削減(2013年度比)の達成に向けて取り組む		
S	地域・社会	グループ目標 地域・社会からの信頼獲得	中国電力株式会社目標 中国電力への信頼度 75%以上(NVE調査)における企業イメージ(信頼できる)の安定率 地域の課題解決に向けた共創活動の推進および地域・社会とのコミュニケーションの充実		
G	ガバナンス	グループ目標 公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築	中国電力株式会社目標 社外取締役比率 50%以上 女性取締役比率 30%以上		
S	人材	グループ目標 多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上	中国電力株式会社目標 課長以上女性比率・社員の女性比率(20%以上)と同等 従業員エンゲージメント70%以上(肯定回答率)		

2. クライメート・トランジション戦略等に関する開示事項

2.1 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

2.1.1 中国電力グループの2050年カーボンニュートラル実現への取り組み

- ・ 当社グループは2021年2月に「2050年カーボンニュートラル」の実現に挑戦していくことを表明しました。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、「エネルギーの脱炭素化」と「お客さま・地域の脱炭素化」の2本柱で取り組みを進めています。
- ・ 当社グループは中国地域を基盤とする企業として、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るため、環境保全に関する取り組みを推進してきましたが、この度、国の環境政策の動向等を踏まえ、さらに環境経営を推進していく観点から「中国電力グループ環境経営方針」を新たに策定しました。

<中国電力グループ環境経営方針>

方針

- ◆「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します
- ◆循環型社会の形成を推進します
- ◆自然との共生に貢献します
- ◆環境経営の基盤となる取り組みを充実します



- 中国電力グループのこれまでの環境負荷低減に向けた取り組みを「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」、「循環型社会の形成」、「自然との共生」の3テーマに整理し、環境経営を推進する姿を植物の葉の成長として表現しています。
- 環境経営の推進には、環境マネジメントの充実とステークホルダーとの環境コミュニケーションが不可欠であるため、3テーマの取り組みを育てていくための土壌として表現しています。

2.1.2 2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

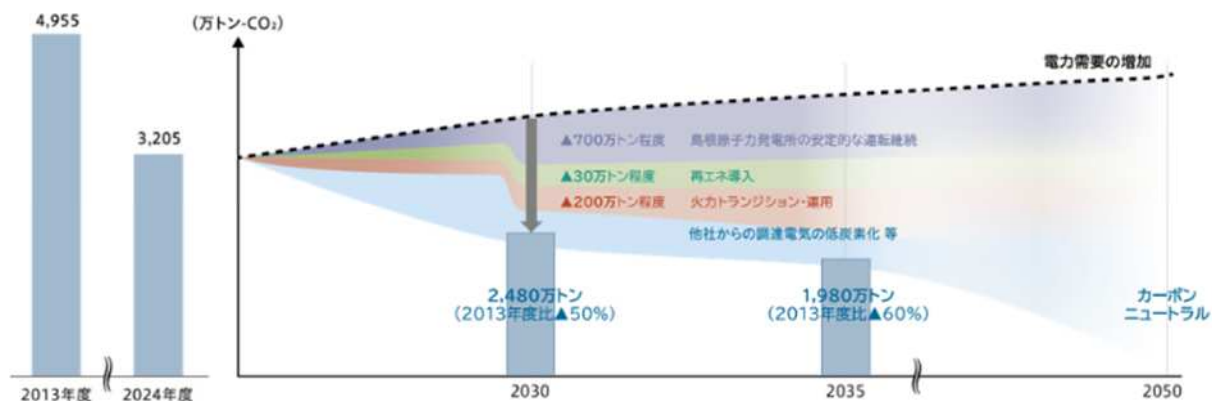
- ・ 当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、下記の通り重点施策に取り組んでいきます。
- ・ 地球温暖化対策の柱となる原子力発電では、2025年1月に営業運転を再開した島根原子力発電所2号機の安定運転、および安全確保を大前提とした2030年度までの同3号機の営業運転開始に向けて取り組み、さらに将来にわたる重要な電源として、上関原子力発電所の建設に向けた取り組みも進めていきます。
- ・ また、再生可能エネルギーの新規導入や調整力確保を積極的に進めるとともに、火力発電のトランジションを着実に進めていきます。
- ・ その他にも、非化石電源を活用した料金メニューや太陽光、PPAサービスの拡大をはじめ、脱炭素化への取り組みを通じた地域の課題解決に資するサービスの検討を進めていきます。

<重点施策>



※1 諸条件が整った段階で、本格運用に向けた対応を進める ※2 燃焼率は熱量ベースで記載 ※3 石炭ガス化燃料電池複合発電 ※4 分岐・貯蔵したCO₂の利用
注 現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む。今後の技術開発動向等を踏まえ、施策の評価・見直しを適宜行う

<サプライチェーン GHG 排出量目標達成に向けた取り組み>



2.1.3 2050年カーボンニュートラルへ向けた目標と指標

- ・ 当社グループは、新たな目標として、グループ全体のサプライチェーン GHG 排出量（Scope1+2+3）を 2013 年度比で 2030 年度に 50%、2035 年度に 60%削減する目標を設定しました。サプライチェーン GHG 排出量の削減に向けては、再生可能エネルギー・原子力発電・火力発電を適切に組み合わせて、2030 年度および 2035 年度目標の達成を目指します。
- ・ また、当社個社の目標として、小売事業・発電事業ともに CO₂ 排出量を 2013 年度比で 2030 年度に 50%削減させる目標も継続し、目標達成に向けた重点施策を推進していきます。

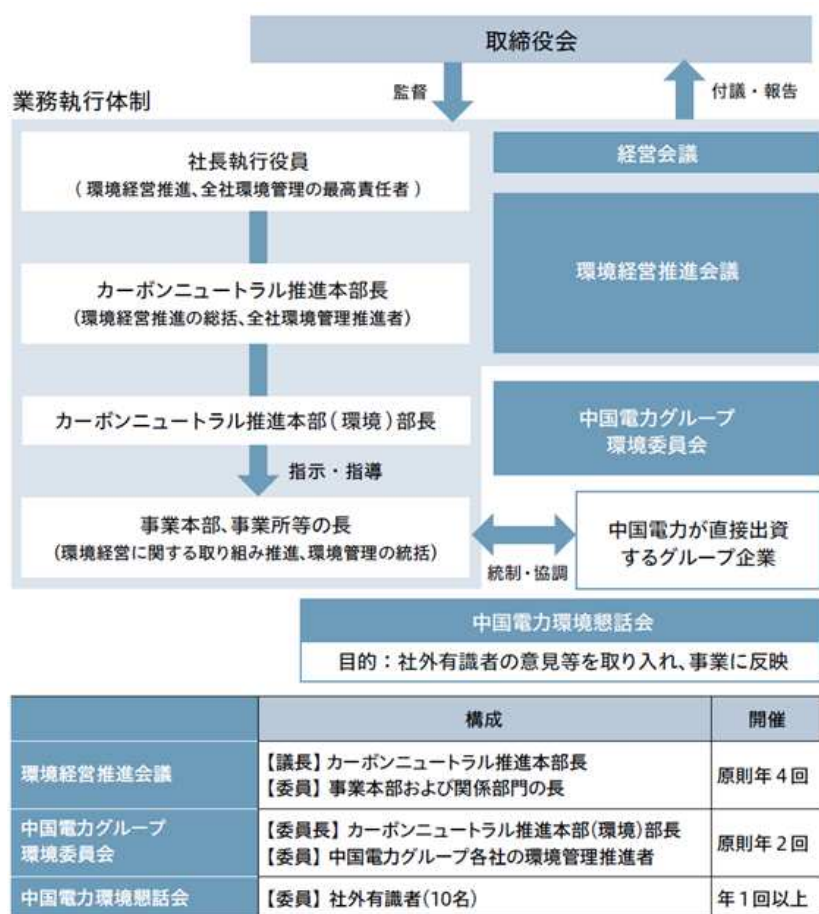
E	環境	グループ目標	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進 サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減 (2013年度比)
		中国電力個社目標	小売事業・発電事業ともに2030年度 CO ₂ 排出量 50%削減 (2013年度比) ※2035年度に向けては、グループ全体の目標であるサプライチェーンGHG排出量60%削減(2013年度比)の達成に向けて取り組む
S	地域・社会	グループ目標	地域・社会からの信頼獲得
		中国電力個社目標	中国電力への信頼度 75%以上 (WEB調査における企業イメージ「信頼できる」の肯定率) 地域の課題解決に向けた共創活動の推進および地域・社会とのコミュニケーションの充実
S	人材	グループ目標	多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
		中国電力個社目標	課長以上女性比率 社員の女性比率 (20%以上)と同等 従業員エンゲージメント70%以上 (肯定回答率)
G	ガバナンス	グループ目標	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築
		中国電力個社目標	社外取締役比率 50%以上 女性取締役比率 30%以上

2.1.4 サステナビリティ経営の推進体制（ガバナンス）

- ・ サステナビリティ課題への対応については、「中国電力グループ経営ビジョン 2040」や「エネルギーグループ企業行動憲章」に掲げる項目の実現に向け、「中国電力グループ中期経営計画 2026-2030」において具体的な施策を策定のうえ進捗管理を行い、原則毎週開催する経営会議や、通常月 1 回開催する取締役会に定期的に付議し、PDCA サイクルを回しています。
- ・ また、各施策の具体的な取り組みは、主管となる各組織を中心に推進しており、特に組織横断的な検討を要するものについては会議体を設置し対応しています。各種会議・会議体は、サステナビリティ課題への対応状況について、経営会議や取締役会に適時・適切なタイミングで付議しています。

2.1.5 環境経営の推進体制

- ・ 「中国電力グループ環境経営方針」に基づき、当社グループは環境経営に係る計画等を一体的に審議する「環境経営推進会議」を新たに設置しました。引き続き、環境経営の推進および環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社を総括していきます。
- ・ 各会議における審議結果を適切に環境経営に反映することで、環境関連の方針に基づく取り組みを引き続きグループ一体となって推進します。
- ・ 取締役会は、社長から環境に関する取り組みの実施状況等について報告を受け、環境管理を含む環境関連の職務執行を監督しています。







- ・ なお、当社はグループ全体のリスク管理を総括する組織としてリスク管理部門を設置し、リスク管理体制のもと、グループ全体のリスク管理の推進・支援にあたっています。
- ・ 各業務主管部門は、リスク管理の必要性・重要性を念頭に置き、気候変動リスクを含め、主体的に主管業務に関するリスクの把握・評価を行い、発生を予見できるリスクについては未然防止・早期発見に重点を置いて管理を行っています。また、発生を予見することが困難なリスクについては、発生後の影響を最小限に食い止める活動に重点を置

き、このようなリスクが顕在化した場合には、その影響を矮小化することなく、さまざまなステークホルダーの立場から見た必要かつ迅速な対応を行っています。

- ・ リスク管理部門は、グループ全体のリスクを把握するとともに、各々のリスクの影響度・発生可能性の観点から重要性を評価しており、特に事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があるものを「経営が優先的に監視するリスク」として位置づけ、その管理状況等を経営会議に付議し、取締役会にも報告しています。
- ・ また、内部監査部門は、各業務主管部門においてリスクを管理するための内部統制が有効に機能していることを確認・評価しています。

2.2 ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ

- ・ 当社グループは、「中国電力グループ経営ビジョン 2040」で設定した「目指す姿」の実現に向けて重点的に取り組むテーマ（マテリアリティ）として、「エネルギー事業の継続的進化」「地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大」「多様な人材が活躍できる環境づくり」「企業価値向上を実現するための経営基盤強化」を設定しました。
- ・ これらマテリアリティに対応する主要課題として、気候変動に関連するものとしては「エネルギーの安定的な提供と脱炭素化」「安全確保を大前提とした原子力発電の活用」「新たなメニュー・サービスの開発」「地域のGXのけん引」等が該当します。これらに対して、「中国電力グループ中期経営計画 2026-2030」の中で取り組みを進めていきます。

マテリアリティ	主要課題
 エネルギー事業の継続的進化	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの安定的な提供と脱炭素化 ● 安全確保を大前提とした原子力発電の活用 ● 新たなメニュー・サービスの開発 ● 市場取引・市場リスク管理の高度化
 地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のGXのけん引 ● 地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化 ● 地域との連携によるレジリエンス向上 ● 地域のインフラ強化・デジタル高度化に向けた事業展開 ● 技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大
 多様な人材が活躍できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と成長 ● 風通しがよく挑戦を促す職場づくり ● 労働災害の防止と健康の保持増進 ● 付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進
 企業価値向上を実現するための経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務基盤の確立と資本収益性の向上 ● 取引先を含めた技術継承とサプライチェーンの維持 ● コンプライアンスの徹底 ● グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化 ● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

2.3 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略

- ・ 当社グループのトランジション戦略は、2050年カーボンニュートラルの実現を長期目標に掲げる、経済産業省および資源エネルギー庁の「電力分野のトランジション・ロードマップ」（2022年2月策定、2025年11月更新）と整合しています。
- ・ 当該分野別ロードマップは、我が国の2050年カーボンニュートラル実現に向けて、科学的根拠に基づいて、現状利用可能な着実な低炭素への取り組みに加え、将来的な革新技術についても、第7次エネルギー基本計画やNDC（国が決定する貢献）、GX2040ビジョンを始めとする国内の各政策および国際的なシナリオ等を参照し、背景や時間軸とともに表しているものであり、これに整合する当社トランジション戦略についても科学的根拠を有するものと考えます。

2.4 実施の透明性

- ・ 当社は、脱炭素関連投資として2026～2030年度に計1.5兆円程度の投資を計画しており、うち、原子力8,000億円程度、再エネ800億円程度、火力700億円程度、送配電5,500億円程度を計画しています。

		2026-2030年度		2031-2035年度	
		原子力	8,000億円程度	再エネ	800億円程度
脱炭素 関連 投資	火力	700億円程度			
	送配電事業	5,500億円程度			
	計	1.5兆円程度			

- ・ 2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策に従い、安全確保を大前提とした原子力発電の稼働、再生可能エネルギーの導入拡大、火力のトランジション、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う系統面での設備対策等、各事業領域で対策を講じていきます。
- ・ 投資実績については各種媒体において開示しており、今後も、透明性を確保するよう、情報の開示を進めていきます。
- ・ 投資計画の実行にあたり、当社は公正な移行およびDNSH（Do No Significant Harm）に留意し、環境面及び社会面で持続的な経済活動を推進していきます。
- ・ また、気候変動以外にも、廃棄物の発生抑制、3Rの推進、環境アセスメントの実施を含む地域特性に応じた生物多様性への配慮等、地球環境への負荷低減に様々な面から取り組んでいきます。

3. 資金使途特定型ファイナンスに関する開示事項

3.1 調達資金の使途

- ・ グリーン／トランジション・ファイナンスにより調達した資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト（適格プロジェクト）に対する新規投資およびリファイナンスに充当します。
- ・ リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って 36 ヶ月以内に支出、出資または運転開始した事業を対象とします。

<グリーンプロジェクト>

適格クライテリア	プロジェクト概要
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・バイオマス）の開発・建設・運営・改修 ・ 蓄電池の導入
原子力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所（新設・既設）の稼働に必要な投資（新規規制基準への対応・運営・改修等） ・ 最新鋭技術にかかる研究開発
データセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ PUE1.4 以下のデータセンターの建設・取得・改修にかかる投資
その他事業領域（グリーン）	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さまや地域の脱炭素化に貢献する取り組みやサービスの提供にかかる投資等（省エネ・CO₂削減コンサルティング、EV ソリューションサービス、非化石電源を活用した電気料金メニュー、EMS を活用したサービス）

<クライメート・トランジション・プロジェクト>

- ・ 上記グリーンプロジェクトに加えて、下記プロジェクト

適格クライテリア	プロジェクト概要
火力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非効率火力発電所の休廃止 ・ 高効率 LNG 火力発電所の開発 ・ 火力発電所へのバイオマス混焼実施・拡大 ・ IGCC/IGFC にかかる研究開発・実証（大崎クールジェンプロジェクト等） ・ CCS/CCUS の調査・研究開発・実証事業・設備投資 ・ 火力発電所における水素・アンモニア混焼の研究開発・実証・実装

電力ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの普及拡大に貢献する電力ネットワークの強化・高度化（ネットワーク設備の新設・保全・更新等、レジリエンス強化、次世代化、需給調整に必要な設備の導入等）
その他事業領域 （トランジション）	<ul style="list-style-type: none"> 地域・港湾・コンビナートの脱炭素化に向けたサービス提案

- 適格プロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、当社の定める事業導入手順等に従って、対象設備・案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得、環境アセスメントの手続きおよびその他の環境影響評価活動等が適切に実施されることを確認した上で進められます。
- 特に、発電所の建設や改修にあたっては、環境面では規模や内容等に応じて環境影響評価法に基づく環境影響評価等を実施し、環境面への配慮事項がある場合は適切に計画に反映します。また、設備面では電気事業法等の各種関係法令に基づく手続きを適正に実施し、技術基準をクリアしたうえで建設工事に着手します。
- 原子力発電所の使用済み燃料の再処理に伴い発生する高レベル放射性廃棄物については、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律及び関連法に基づき、ガラス固化体として地上施設で保管・冷却した後、安定した岩盤に処分（地層処分）することとしています。処分事業は同法及び関連法令に基づき、国の認可を受けた「原子力発電環境整備機構（NUMO）」が実施します。
- バイオマス燃料を将来的に活用していくためには、燃料の安定調達や持続可能性の確保が重要となります。適格プロジェクトにて使用するバイオマス燃料は、持続可能性にかかる認証を取得したものを前提に検討します。
- 当社のクライメート・トランジション・プロジェクトは、第7次エネルギー基本計画や電力分野のトランジション・ロードマップにおいて、日本のエネルギー安定供給における重要なエネルギー源や設備であると位置づけられたものに該当し、また、当社のトランジション戦略における重要な取り組みとして定めているものです。これらは、2050年までの脱炭素化やフェーズアウトを目指すものの、現時点では経済的・技術的にその実現が困難である一方、実施時点でのCO₂排出削減や当社グループの2030年度・2035年度のサプライチェーン GHG 排出削減目標の達成に貢献するものを対象に含みます。

3.2 プロジェクトの評価および選定のプロセス

- 資金使途とする適格プロジェクトは、経営管理部門財務グループが適格クライテリアに適合するプロジェクト候補を選定し、財務グループおよび社内関係部署にて当該プロジェクトが適格クライテリアに適合していることを確認した上で、最終決定します。

3.3 調達資金の管理

- ・ グリーン／トランジション・ファイナンスにより調達した資金は、経営管理部門財務グループが内部管理システムおよび専用の帳簿を用い、適格プロジェクトの合計額がファイナンスによる調達額を下回らないように管理し、財務グループマネージャーが確認します。
- ・ 当社の関係会社等が実施主体となるプロジェクトについては、当社から当該関係会社等に対して投融資を実施するとともに、充当状況は内部管理システムおよび専用の帳簿を用いて管理します。
未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

3.4 レポートニング

- ・ グリーン／トランジション・ファイナンスにより調達した資金の全額が充当されるまでの間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況および環境改善効果として当社が定める内容の全てまたは一部について、統合報告書または当社ウェブサイトにて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。
- ・ ファイナンス期間中、資金充当状況やインパクトに重大な変化があった場合には、その旨を開示する予定です。

<資金充当状況のレポートニング>

- ・ 充当金額
- ・ 未充当金の残高
- ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

<インパクト・レポートニング>

- ・ インパクト・レポートニングに際しては、下記に例示された内容の全てまたは一部を開示する予定ですが、資金充当対象とするプロジェクトに応じて変更することがあります。
- ・ 環境改善効果については、可能な限り定量的な開示を目指すものの、プロジェクトの状況や性質等により定量的な開示が困難な場合、定性的な開示のみとすることがあります。

適格クライテリア	インパクト・レポートニング項目例
再生可能エネルギー (発電設備)	<ul style="list-style-type: none">・ 再生可能エネルギー種別の設備容量 (kW)・ 再生可能エネルギー種別の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)
再生可能エネルギー (蓄電池)	<ul style="list-style-type: none">・ 導入容量 (kW)・ 年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)

原子力	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト概要（設備・研究開発等） ・ 設備容量（kW） ・ 年間 CO₂ 排出削減量（t-CO₂/年）
データセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト概要 ・ データセンターの PUE 値 ・ 年間 CO₂ 排出削減量（t-CO₂/年）
その他事業領域 （グリーン）	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト概要 ・ 対象資産の導入件数・容量等 ・ 年間 CO₂ 排出削減量（t-CO₂/年）
火力	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト概要（設備・研究開発等） ・ 設備容量（kW） ・ 年間 CO₂ 排出削減量（t-CO₂/年）
電力ネットワーク （電力ネットワークの強化・高度化）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資等の状況（再生可能エネルギーの普及拡大に資する設備投資例もしくは設備投資総額等） ・ 中国電力ネットワーク株式会社サービス区域内の再生可能エネルギーの申込状況（接続済容量（kW））
電力ネットワーク （その他）	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト概要 ・ 対象資産の導入件数・容量等
その他事業領域 （トランジション）	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト概要 ・ 対象資産の導入件数・容量等

4. 資金使途不特定型ファイナンスに関する開示事項

4.1 KPIの選定およびSPTの設定

- 本フレームワークでは、「2050年カーボンニュートラル」への挑戦に向けて設定した目標である当社グループの「サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3)」及び「小売電気事業における CO₂ 排出量」を KPI とし、これに対する以下の SPT を設定しました。ファイナンスの都度、下記の KPI および SPT のうち、1 つ以上を採用します。

KPI	SPT
KPI1： サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3)	SPT1-1：2030 年度に 50%削減 (2013 年度比) SPT1-2：2035 年度に 60%削減 (2013 年度比)
KPI2： 小売電気事業における CO ₂ 排出量	SPT2-1：2030 年度に半減 (2013 年度比)

- 当社グループは、「中国電力グループ経営ビジョン 2040」で定めた主要課題として「エネルギーの安定的な提供と脱炭素化」等を掲げています。当社グループは、エネルギー供給を通じた脱炭素社会の実現と地域の発展およびカーボンニュートラル実現に向けた技術の開発に取り組み、持続的な社会の実現に挑戦していきます。
- また、中国地域を基盤とする事業者として、地域の皆さまと相互に協力し、地域のカーボンニュートラルに貢献していく方針であり、上記 KPI は「中国電力グループ環境経営方針」、「中国電力グループ経営ビジョン 2040」、および「中国電力グループ『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」の目標達成に資する有意義な指標であると考えています。
- SPT は、日本の NDC とも整合し、KPI の大幅な改善に結びつくと同時に、野心的な設定であると考えています。
- 電力需給状況により当社グループの発受電電力量に変動が生じることや、電力供給力確保の観点から十分に配慮して取り組みを実施する必要があること等から、当社グループのサプライチェーン GHG 排出量や当社小売電気事業における CO₂ 排出量は必ずしも直線的に減少せず、年単位で前後する可能性があります。このため、当社では毎年次の SPT を設定していませんが、ファイナンス毎に、ファイナンス期間を勘案したマイルストーン SPT を別途定めることがあります。

4.2 債券またはローンの特性 (経済条件)

- 本フレームワークに基づくトランジション・リンク・ファイナンスでは、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。

- ・ 財務的・構造的特性の変化には、利率のステップ・アップまたはステップ・ダウン、環境保全活動等を目的とする団体等への寄付、クレジット購入等が含まれますが、これらに限られません。
- ・ なお、トランジション・リンク・ファイナンスの実行時点で予見し得ない状況により、KPI の定義や SPT の設定、および前提条件が変更となった場合には、変更内容の説明について開示する予定です。
- ・ また、SPT の設定等に重大な変更があった場合、当社はこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関より第三者評価を取得する予定です。

4.3 レポートと検証

- ・ 当社は、KPI のパフォーマンスについて、統合報告書または当社ウェブサイト上において、年次のレポートの開示、もしくは貸し手に対しての開示（ローンの場合のみ）を予定しています。
- ・ なお、環境情報の信頼性を高めるため、上記サプライチェーン GHG 排出量および小売電気事業における CO₂ 排出量に対し第三者保証を受ける予定です。

以上